

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地方バス運行確保対策事業(R8物価高騰対応)	① 複数の自治体にまたがり、かつ広域行政圏の中心自治体へアクセスする路線バス(地域間幹線系統)について、物価高騰の影響による運行費増大等を受けて収支が悪化した路線を支援し、維持・確保に取り組む。 ② 補助金 事業実施に係る事務費(旅費、その他需用費) ③ (1)運行費に対する補助金額 281,702千円(交付金充当) (内訳) 堀川バス(株) 19,655千円 昭和自動車(株) 16,995千円 西鉄バス佐賀(株) 7,113千円 西鉄バス久留米(株) 33,829千円 西鉄バス筑豊(株) 55,032千円 西日本鉄道(株) 52,293千円 西鉄バス大牟田(株) 16,110千円 西鉄バス北九州(株) 13,562千円 JR九州バス(株) 41,306千円 (株)甘木観光バス 7,406千円 新宮タクシー 12,416千円 ※新宮タクシーが運営するバス 筑豊観光 5,985千円 (2)車両減価償却費等に対する補助金額 19,685千円(交付金充当) (内訳) 昭和自動車(株) 12,196千円 JR九州バス(株) 1,890千円 西鉄バス北九州(株) 810千円 甘木観光バス(株) 4,789千円 (3)事務費 旅費 251千円(一財) その他需用費 509千円(一財) ④ 乗合バス事業者11社(堀川バス(株)、昭和自動車(株)、西鉄グループ6社、JR九州バス(株)、(株)甘木観光バス、新宮タクシー、筑豊観光)、対象路線数58系統	R8.4	R9.3
2	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	離島航路運行対策事業(R8物価高騰対応)	① 離島航路は、島民の唯一の公共交通手段であり、島民にとって重要な交通手段である離島航路を維持・確保するため、原油価格高騰の影響による運営費(運営により生じる欠損額)を補助し、地域公共交通の維持・確保に取り組む。 ② 補助金 事業実施に係る事務費(旅費) ③ 各航路における欠損額の20%の合計167,426千円(宗像市:地島航路22,495千円、大島航路36,141千円、新宮町:相島航路6,331千円、福岡市:玄界島航路36,241千円、小呂島航路21,224千円、糸島市:姫島航路10,656千円、北九州市:藍島航路34,338千円)(交付金充当) 旅費 41千円(一財) ④ 航路事業者(市町村)	R8.4	R9.3
3	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通運転手確保対策事業(R8物価高騰対応)	(1) バス・タクシー事業者人材参入促進・定着支援 ① バス・タクシー事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、運転手確保策の実施が困難な状況にある。このため、人材確保や、人材育成、人材定着の取組に関する十分なノウハウを持たない中小交通事業者に対し、アドバイザーによる個別支援を実施 ② ・委託料 ③ 委託料 8,800千円(交付金充当) ④ 県内の中小交通事業者 (2) 県内乗合バス事業者又は地域鉄道事業者に運転士として、新たに就職する者に対する支援の実施 ① バス・タクシー事業者及び地域鉄道事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、運転手確保策の実施が困難な状況にある。このため、3大都市圏(東京圏・大阪圏・名古屋圏)から県内への移住に伴う収入減の不安を払拭するため、乗合バス事業者又は地域鉄道事業者に新たに運転士として就職する者に就職奨励金を支給 ② ・補助金・支援金 ・委託料 ・事業実施に係る事務費(旅費) ③ 補助金・支援金 600千円×17人＝10,200千円(交付金充当) 委託料 6,290千円(交付金充当) 旅費 328千円(交付金充当) ④ 3大都市圏から福岡県内に転入し、福岡県内の路線を運行するバス事業者又は地域鉄道事業者に新たに就職する者 (3) 運転体験会・合同会社説明会の開催 ① バス・タクシー事業者は原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、運転手確保策の実施が困難な状況にある。このため、バス・タクシー運転手確保のため、運転体験会・合同会社説明会を県内全域(4エリア(福岡・北九州・筑豊・筑後)及び市街隊各駐屯地)で開催 ② ・委託料 ・事業実施に係る事務費(報償費、旅費、役務費) ③ (バス運転体験会・合同会社説明会) 委託料 6,776千円(交付金充当) 報償費 200千円(交付金充当) 旅費 31千円(交付金充当) 役務費 93千円(交付金充当) (タクシー運転手体験会・合同会社説明会) 委託料 8,019千円(交付金充当) 旅費 20千円(交付金充当) ④ 県内のバス・タクシー事業者への就職を予定している者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
4	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する 支援	地域鉄道運行継続支援事業(R8物価高騰 対応)	① 地域鉄道事業者は、鉄道輸送の安全性を確保するため、計画的な設備整備を実施しているが、原油価格高騰等の影響による経営悪化のため、設備整備の実施が困難な状況にあり、車両の老朽化が進行しており、故障した場合に、安定的な運行に支障をきたすことが懸念される。鉄道の安全、安定的な運行体制を確保するため、地域鉄道事業者が行う安全輸送設備及び車両更新に対する支援を行う。 ② 補助金 ③ (1)安全輸送設備に対する支援 143,766千円(一財) ・平成筑豊鉄道 91,000千円 ・甘木鉄道 37,210千円 ・筑豊電気鉄道 15,556千円 (2)車両更新に対する支援 163,979千円(交付金充当) ・甘木鉄道 76,246千円 ・筑豊電気鉄道 87,733千円 ④ 地域鉄道事業者(平成筑豊鉄道、甘木鉄道、筑豊電気鉄道)	R8.4	R9.3
5	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する 支援	北九州空港貨物輸送ネットワーク構築事 業(R8物価高騰対応)	①目的・効果 物価高騰の影響を受ける航空運送事業者、貨物利用運送事業者及び荷主企業等に対し、北九州空港を利用した場合の輸送費用等の一部を助成することにより、物流効率化を促進し、当該事業者の負担軽減を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③積算根拠(対象数、単価等) 航空運送事業者に対する運航支援 : 192,400(71,578)千円 貨物利用運送事業者等に対する輸送支援 : 1,024,970(381,321)千円 貨物利用運送事業者等に対する貨物受入環境整備支援: 200,701(101,555)千円 計1,418,071(554,454)千円 ※(内)は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費 ※その他の財源 福岡県一般財源 : 154,413千円 空港周辺市町負担金: 709,204千円 ④事業の対象(交付対象者・対象施設等) 北九州空港で貨物便を運航する航空運送事業者、北九州空港から国際貨物を輸出入する貨物利用運送事業者 等	R8.4	R9.3
6	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する 支援	北九州空港旅客路線再生事業(R8物価高 騰対応)	① 物価高騰の影響を受ける航空会社に対して、旅客便の運航に係る経費等の一部を助成することにより、事業者の負担を軽減し北九州空港の旅客路線の再生を図る。 ②④ ア 定期便及びチャーター便を運航する航空会社に対し、着陸料や グランドハンドリング経費等の一部を助成 イ 新規に定期便を就航する航空会社に対し、定期便運航開始に必要な 空港設備の設置等に係る費用の一部を助成 ③ ア 定期便及びチャーター便の運航助成 328,975(122,388)千円 ※対象は5社程度を想定 イ 新規定期便就航に係る初期費用助成 上乗7,500(2,790)千円×1社 ※総事業費には、エアポートセールス旅費等14,286千円を含む。 ※()内は臨時交付金の対象経費 ※臨時交付金以外の財源 県一般財源: 47,981千円 空港周辺市町負担金: 177,602千円	R8.4	R9.3
7	⑩地域公共交通・物流 や地域観光業等に対する 支援	北九州空港広域アクセス向上事業(R8物 価高騰対応)	① 物価高騰の影響を受けるタクシー運行事業者に対して、北九州空港と福岡都市圏を結ぶ乗合タクシーの運行経費を支援することで、事業者の負担を軽減し北九州空港のアクセスを確保する。 ②③④ 乗合タクシー運行事業者に対し、運行に係る経費(予約システム利用料を含む)から運賃収入を差し引いた額を助成 ※事業者は、公募により1社を選定 運行経費38,637千円+予約システム利用料500千円-運賃収入10,525千円=28,612千円(うち7,153千円は県一般財源) ※総事業費には、広報経費6,418千円を含む。	R8.4	R9.3
8	⑨中小企業等に対する エネルギー価格高騰対 策支援	中小企業脱炭素経営推進事業(物価高騰 対応)	①目的・効果 ・エネルギー価格の高騰に苦しむ県内中小企業に対し、温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定を支援すること で、効率的なエネルギー利用を通じたエネルギーコスト(温室効果ガス排出量)の削減を図る ・省エネ設備・再エネ設備の導入にあたり、資金調達方針の整理が必要な企業に対し、設備ごとの投資対効果、温室効果ガスの削減効果を検証した計画の策定を支援する ②交付金を充当する経費内容 委託費、補助金 ③積算根拠 ・温室効果ガス排出量の算定支援(300社): 37,180千円 ・温室効果ガス排出量の先現目標の設定支援(56社): 10,890千円 ・脱炭素経営計画の策定支援(補助): 15,000千円(1,000千円×15社)【補助率:1/2】 ④事業の対象 ・県内中小企業	R8.4	R9.3
9	⑨中小企業等に対する エネルギー価格高騰対 策支援	中小企業振興資金融資(R8当初)	①県制度融資「緊急経済対策資金(経営改善促進特別融資)」の保証料を引き下げることで、物価高騰等の影響により厳しい経営環境の中、積極的に経営改善に取り組む中小企業を支援する。 ②③ 【融資枠】40,000百万円(うち保証料補填対象見込19,160百万円) 【融資限度額】1億円 【融資利率】1.4% 【保証料率】0.15%～1.17%(うち0.30%～0.58%を県が負担) 【積算(交付金)】177,279千円 (19,160百万円×0.44%(県負担分の中央値)×11/12≒77,279千円) 【積算(その他)】7,025千円 (19,160百万円×0.44%(県負担分の中央値)×1/12≒7,025千円) ④信用保証協会、県内中小企業	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業振興資金融資 (緊急経済対策資金等信用保証料補填臨時基金積立金)	①県制度融資「緊急経済対策資金(経営改善促進特別融資)」に係る保証料補填を継続的に行うため基金への繰入を行い、物価高騰等の影響により厳しい経営環境の中、積極的に経営改善に取り組む中小企業を支援する。 ②基金 ③【融資限度額】1億円 【融資利率】1.4% 【保証料率】0.15%～1.17% 【積算】融資残高見込額:19,160百万円(R8年度末) R9年度(平均残高)36,304百万円×0.44%＝(補填額)160百万円 R10年度(平均残高)32,272百万円×0.44%＝(補填額)142百万円 R11年度(平均残高)28,240百万円×0.44%＝(補填額)124百万円 R12年度(平均残高)24,208百万円×0.44%＝(補填額)107百万円 合計:533百万円 ④信用保証協会、県内中小企業	R8.4	R9.4以降
11	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業総合支援事業(中小企業販路開拓強化)	①物価高騰の影響により厳しい経営環境の中、中小企業の稼ぐ力を高めるため、首都圏等の大規模展示会への出展支援により特に支援ニーズの高いものづくり中小企業、食品加工中小企業の販路開拓を強化する。 ②③ ・委託料48,461千円 (1)ものづくり企業向け大規模展示会への出展支援(1回) 出展小間料19,360千円、小間装飾費7,260千円、 事務費1,114千円(旅費678千円、需用費363千円、通信運搬費73千円) (2)食品加工企業向け大規模展示会への出展支援(2回) 出展小間料12,294千円、小間装飾費7,254千円、 事務費1,179千円(旅費381千円、需用費726千円、通信運搬費72千円) ④県内ものづくり中小企業、県内食品加工中小企業	R8.4	R9.3
12	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 (自動車サプライチェーン強靱化)	自動車産業は本県の基幹産業であり、全国有数の生産能力を誇る。日産自動車の生産移管等を契機として、自動車サプライチェーンの更なる強靱化を推進するため、物価高騰、人手不足等の課題を抱える自動車部品サプライヤーに対し、製造拠点への設備移設や導入、試作・開発などの支援を行うことにより、地域経済の活性化を図る。(補助対象経費:機械装置費、移設費、据付調整費、その他経費) ②補助金 540,000千円 ③設備投資(中小企業)20,000千円×10件、設備投資(大企業)30,000千円×10件、試作・開発4,000千円×10件 ④県内に本社、工場又は事業所を有する事業者および県内へ移設を行う事業者等	R8.4	R9.3
13	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県内送客促進事業(よかバス)	①県内周遊バスツアー「よかバス」の催行に要する経費の助成やプロモーションを実施し、物価高騰の影響を受ける旅行会社を支援する。 ②県内周遊バスツアー「よかバス」の催行及びプロモーションに要する経費 ③ ・県内周遊バスツアー「よかバス」を催行する旅行会社に対する助成に要する経費 【内訳】日帰り 50千円×623件＝31,150千円 ・日帰り(催行保証あり) 100千円×350件＝35,000千円 ・宿泊 100千円×12件＝1,200千円 ・県内周遊バスツアー「よかバス」のプロモーションの実施に要する経費 【内訳】商談会開催費 728千円、PRイベントへの出展費 2,700千円、HPや交通広告等を活用した広報経費 103,948千円 ④「よかバス」催行事業者	R8.4	R9.3
14	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県内送客促進事業(「Go! Fukuoka」観光キャンペーン)	①インバウンドを対象に県内宿泊施設の宿泊代金及び県内周遊バスツアー「よかバス」代金を助成し、需要喚起を図ることと、物価高騰の影響を受ける宿泊事業者及び旅行会社を支援する。 ②「Go! Fukuoka」観光キャンペーン(宿泊助成、「よかバス」料金助成)の実施に要する経費 ③・県内宿泊施設(政令市を除く)に宿泊したインバウンド宿泊者への助成 3千円/泊×77,261人＝231,783千円 ・インバウンド「よかバス」利用者に対する助成 11千円×1/2×2,000人＝11,000千円 ・特設ページ開設、プロモーション経費 80,288千円 ④県内宿泊事業者(政令市を除く)、「よかバス」催行事業者	R8.7	R9.3
15	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業価格転嫁円滑化・賃上げ支援事業(R8物価高騰対応)	①(目的・効果) 物価高騰の影響により厳しい経営環境の中、県内中小企業の適正な価格転嫁を進め、持続的な賃上げを推進する。 ②③(経費内容・積算根拠) ・「価格転嫁相談窓口(仮称)」の設置 人件費等8,599千円 広報費等195千円 ・中小企業賃上げ応援専門家の派遣 専門家派遣(謝金)15,400円×3h×1,200件＝55,440千円 ・価格転嫁円滑化推進大会 委託料5,677千円 ・街頭啓発活動 委託料9,167千円 ④(対象者) 県内中小企業	R8.4	R9.3
16	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業承継に向けた中小企業収益力強化事業(R8物価高騰対応)	①事業承継計画に基づく、事業承継前の売上拡大や業務効率化につながる取組への支援により、物価高騰の影響を受けている県内中小企業の収益力を強化する。 ②③ ・補助金30,000千円(500千円×60件) ・事務費264千円(謝金264千円) ④福岡県事業承継支援ネットワーク構成機関の支援により事業承継計画を策定し、収益力強化に意欲的に取り組む中小企業・小規模事業者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業成長投資応援事業	①事業者負担が1/4となるように既存の補助率を嵩上げし、労務費や資材価格の物価高騰などにより、研究開発等に係る外部資金を獲得できない中小企業の負担を軽減する。 ②③ 米国コンサルティング会社業務委託費補助金、企業の事業分野に応じた海外展示会出展支援補助金、医療福祉機器製品開発支援補助金 1/3 → 7/12(市町村負担分を含め3/4) 新製品・新技術開発創出研究開発支援補助金、福岡バイオコミュニティ・ソーシャルインパクトプロジェクト補助金 4/9 → 19/36(市町村負担分を含め3/4) 地場産業等活性化補助金 2/5 → 3/4(市町村負担分を含め3/4) 脱炭素社会実現のための省エネ新製品開発支援補助金、オープンファクトリー受入環境整備補助金、福岡県革新的医療機器研究開発支援事業費補助金、未来IT製品・サービス開発等支援補助金、有機EL分野の製品開発、販路開拓補助金、有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金、宇宙福岡食・開発支援補助金、宇宙ビジネス製品・サービス開発支援補助金、SAR衛星データを活用した実証事業補助金、半導体後工程関連製品開発補助金、AIデバイス製品開発補助金、FC商用車対応水素ステーション運営費補助金、設備移設・新設備設置支援補助金(仮)、試作・開発支援補助金(仮)、航空機部品加工プロジェクト試作品製作支援補助金、地場産業等活性化補助金、サイクルスタンド等整備補助金、新たな観光地域づくり補助金、万葉歌碑による県内周遊促進事業費補助金、福岡県宿泊事業者生産性向上支援補助金 1/2 → 3/4 ④県内中小企業、中小企業等協同組合	R8.4	R9.3
18	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業省エネ製品開発支援事業	①物価・エネルギー価格高騰等の影響を受けてるものづくり中小企業者が取り組む省エネルギーにつながる新製品の開発に必要な材料・消耗品費、金型の外注製作費、機械装置費等の費用に対して資金的支援を行い、ものづくり中小企業等が取り組む脱炭素や省エネ・低コスト化等、企業の競争力強化に繋がる新製品開発及びその事業化の支援を実施し、県内中小企業の経営状況を改善する。 ②③ 脱炭素実現のための省エネ新製品開発補助金 75,000千円 (10,000,000円×1/2×15件) 審査委員の報償費 68千円(11,300円×2回×3人) 審査委員の旅費 287千円(審査委員旅費:2,270円×2回×3人) (現地調査旅費:2,270円×120回×1人) 審査委員に係る需用費 2千円 ④中小企業者、中小企業等協同組合	R8.4	R9.3
19	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	宇宙ビジネス振興事業(R8物価高騰対応)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業等が、新たに宇宙ビジネスに挑戦する際の基礎的な研究段階から、具体的な製品・サービスの開発、その生産の加速化や製品性能等の実証まで、一連の取組に対し、補助金を支給することで企業の負担を緩和し、賃上げ環境整備につなげる。 ②③ ・県内中小企業に対する補助金 (宇宙食)9,000千円(3,000千円×3件) (衛星データを利用したシステム開発)7,000千円(7,000千円×1件) (製品・サービス開発)27,000千円 可能性試験枠 2,000千円×3件 製品・サービス開発支援枠 7,000千円×3件 ・補助金採択に係る選定委員会及び成果報告会経費 2,975千円(a～d計) (a)委員謝金 1,479千円 (b)委員旅費 1,327千円 (c)会場費 165千円 (d)その他需用費 4千円 ④県内中小企業等の法人	R8.4	R9.3
20	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	技術系企業人材育成・確保支援事業 (オープンファクトリー受入環境整備支援)	①県内中小企業の人材確保支援を通して、エネルギー価格高騰、物価高騰等により厳しい経営環境にある企業の経営状況を改善する。 ②施設改修、説明用掲示板、案内サイン、従業員ユニフォーム等に要する経費 ③補助率1/2以内、補助上限2,000千円、補助件数4件 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
21	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	技術系企業人材育成・確保支援事業 (長期有償型インターンシップ受入支援)	①県内中小企業の人材確保支援を通して、エネルギー価格高騰、物価高騰等により厳しい経営環境にある企業の経営状況を改善する。 ②県内中小企業が負担する有償型インターンシップの賃金 ③補助率1/2以内、補助上限50千円、補助件数40件 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
22	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業外国人材受入支援事業(R8物価高騰対応)	①物価高騰の影響により厳しい経営環境の中、県内中小企業は受入環境の整備に手が回らない状況であるため、居住環境や雇用環境の整備等の支援を行い、外国人材の確保・定着を推進することで、雇用の安定を実現するとともに、中小企業の生産性を向上させる。 ②・育成就労の開始を見据え外国人材の受入環境整備を支援 [実施主体]福岡県中小企業団体中央会(間接補助) [経費内容]55,452千円 [対象経費] ・仕事内容や居住環境など企業の魅力発信に要する経費 (新たな技能実習生の獲得に向けたPR動画、採用ハットルの作成費等) ・技能実習生の居住環境整備に要する経費 (社宅へのITコン、ロッカー等の設置費等) ③・補助金 300千円(補助上限)×180社(補助件数)＝54,000千円 ※補助率1/2 ・管理費 1,452千円(中央会事務費) ④県内に事業所を有し、技能実習生を新たに受け入れる中小企業	R8.4	R9.3
23	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	医療・福祉機器関連産業振興事業(R8物価高騰対応)	①原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業の研究開発費を助成することで、革新的な医療機器の研究開発を加速する。 ②革新的な医療機器に特化した研究開発補助金及び事務費 ③研究開発補助金 5,000,000円×4件＝20,000,000円 事務費(旅費等) 2,861,000円 ④県内医療機器関連中小企業、スタートアップ等	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
24	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	水素グリーン成長戦略推進事業(水素ステーション運営支援)	①脱炭素社会への移行は喫緊の課題であり、商用車は長距離運行かつ短時間での充填が可能な水素が有力な選択肢といえる。水素ステーションにおける水素調達費の高騰や物価高による機器修繕費を抑えることで水素販売価格の高騰を防ぎ、運輸事業者が燃料電池トラック等を継続して運行できるよう水素ステーションの運営費を支援する。(補助対象経費: 水素仕入・輸送代、法定検査費、機器修繕費、その他経費) ②補助金 77,400千円 ③補助金 12,900千円×6件 ④県内にある燃料電池トラックに対応する水素ステーション	R8.4	R9.3
25	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	水素グリーン成長戦略推進事業(製品開発分野・R8物価高騰対応)	①水素はカーボンニュートラルのキーテクノロジーと位置づけられており、今後の市場拡大が見込まれている。エネルギー等の物価高騰の影響により製品開発に資金を充てる余力のない企業が水素産業へ新規参入・事業拡大できるよう、開発費用や事業可能性調査に対し支援する。(補助対象経費:機械装置費、消耗品費、委託費、調査旅費、その他経費) ②補助金30,000千円 ③シース技術の可能性調査上限5,000千円×4件、製品化に係る開発・実証上限 10,000千円×1件 ④水素等インフラ製品群の製品開発に取り組む県内企業	R8.4	R9.3
26	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	航空機産業参入強化事業	①物価高騰の影響を受ける、航空機産業に関連する県内中小企業の販路開拓を支援し、企業の買上環境整備に資するため。 ②・③ ●航空機部品試作プロジェクト支援事業 ・プロジェクトマネジメントの委託 3,300千円 ・航空機部品加工プロジェクト試作品製作に対する助成 【補助率】1/2 【補助上限】1,000千円 【補助件数】3件 【旅費】197千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
27	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業(R8物価高騰対応)	(1) ①物価高騰の影響を受ける県内企業に対し、半導体産業への新規参入等に向けたセミナー、個別相談、伴走支援を行い、取引拡大につなげる。 ②セミナー実施等にかかる事務費、人件費 ③需用費253千円、外郭団休人件費1,529千円、報償費2,911千円、 旅費1,346千円、使用料229千円 ④県内企業 (2) ①物価高騰の影響を受ける県内半導体関連企業の研究開発を助成し、企業の技術力を向上させる。 ②半導体後工程関連製品の研究開発等に対する補助金、事務費 ③補助金38,000千円、需用費253千円、報償費616千円、食糧費2千円、 旅費 15千円 ④県内企業 (3) ①物価高騰の影響を受ける県内AIデバイス関連企業の研究開発を助成し、企業の技術力を向上させる。 ②AIデバイス関連製品の研究開発等に対する補助金、事務費 ③補助金38,000千円、外郭団休人件費4,197千円、報償費616千円、 食糧費2千円、旅費15千円 ④県内企業 (4) ①物価高騰の影響を受ける県内AIデバイス関連企業の展示会出展を支援し、企業の販路拡大につなげる。 ②展示会の出展費用、事務費等 ③旅費293千円、需用費305千円、運搬費87千円、装飾等委託料3,582千円、 使用料1,760千円 ④県内企業	R8.4	R9.3
28	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	未来IT産業振興事業(R8物価高騰対応)	①物価高騰の影響を受ける県内中小ソフトウェア企業等に対し、先端技術を活用したソフトウェア開発費を助成することで、利益を拡大し、賃上げにつなげる。 ②先端的な技術を活用したソフトウェア開発等に対する補助、事務費 ③補助金 10,000千円×1件+5,000千円×2件+2,500千円×2件 =25,000千円 事務費 2,176千円(審査員旅費 299千円、審査員謝金 770千円、 プロデューサー支援費1,107千円) ④県内中小ソフトウェア企業、ベンチャー等	R8.4	R9.3
29	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者人材確保支援事業(R8物価高騰対応)	①物価高騰の影響により厳しい経営環境の中、県内中小企業は人材確保に苦慮しているため、商工会議所・商工会が実施する、小規模事業者の人材確保に繋がる自社PR動画の作成や会社見学会の開催などに要する費用を助成することで、県内中小企業の人材不足を解消し、生産性を向上させること。 ②③【補助金】1,500千円×14か所 ④県内商工会議所・商工会、福岡県商工会連合会	R8.4	R9.3
30	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業総合支援事業(中小企業経営改善支援体制強化)(R8物価高騰対応)	①経営改善サポートデスクを開設し、早期経営改善や販路拡大・新商品開発に係る伴走支援体制を強化し、物価高騰の影響を受ける県内中小企業の生産性を向上させる。 ②③ ・委託料64,912千円(うち対象外経費4,325千円) (1)経営改善サポートデスクの開設 人件費32,859千円、専門家謝金等16,050千円、 事務費4,175千円(旅費69千円、需用費878千円、光熱水費185千円、 通信運搬費956千円、使用料2,087千円) (2)販路拡大・新商品開発を支援する専門家派遣の強化 専門家謝金等11,828千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
31	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業総合支援事業(中小企業支援情報アプリ開発)(R8物価高騰対応)	①補助金など事業者向け支援情報を簡単に検索できるアプリを開発・配布し、県内の生産性向上や各種補助金の情報の配信を通して、物価高騰の影響により厳しい経営環境にある県内中小企業の省力化・生産性を向上を支援する。 ②③ ・補助金(設計・開発)30,091千円 ・事務費728千円 うち、対象外経費398千円 ④県内中小企業	R8.4	R9.3
32	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	未来にはばたく中小企業応援事業(R8物価高騰対応)	①物価高騰の影響により厳しい経営環境の中、付加価値の高い商品改良や販路拡大等に果敢に取り組む企業(重点支援企業)を対象に事業費を補助することで、収益力を強化する。 ②③【補助金】500千円×24社、1,500千円×4社 ④地域中小企業支援協議会重点支援企業	R8.4	R9.3
33	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	産地で実感！ふくおかの地魚魅力発信事業	① 物価高騰に伴うコスト増により、漁業者の経営が厳しくなる中、付加価値をつけてコスト増分を価格に反映できるよう、「ふくおか」の地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアー等を開催し、取引拡大に繋げ、漁業者の経営安定を図るとともに、応援の店において県産水産物の具体的な魅力をPRする。 ② 委託料、職員旅費 ③ 委託料 6,750千円(人件費、インフルエンサー招へい費等) 職員旅費 145千円(旅費、使用料) ④ ふくおかの地魚応援の店	R8.4	R9.3
34	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	暑さに負けない！畜産対策強化事業	① 原料価格・燃料費の高騰に加え、生産性の低下(乳量減少・繁殖成績悪化)が畜産経営を圧迫しており、この複合的な課題に対応するため、暑熱耐性に優れた乳用牛への改良推進を行うとともに、価格が高騰している暑熱対策施設・機械の導入を支援する。 ② ・暑熱ストレスを軽減する施設、設備の導入に要する経費 ・暑熱耐性の高い乳用牛への改良に要する経費 ③ (1)施設の増改築、暑熱対策設備の導入 27,875千円 ・飼養密度の緩和に必要な施設の整備 (搾乳牛1頭当たり増築面積)2㎡×100頭×(㎡単価)80,000円×2箇所 ×(補助率)1/2=16,000,000円 ・家畜の体感温度低下に必要な設備 ソーラーシステム:1,460,000円×(補助率)1/2×3箇所=2,190,000円 スポットクーラー :528,000円×(補助率)1/2×7箇所=1,848,000円 サイクロン :2,510,000円×(補助率)1/2×4箇所=5,020,000円 クーリングパッド :1,878,000円×(補助率)1/2×3箇所=2,817,000円 (2)暑熱耐性の高い乳用牛の導入、精液利用 7,745千円 ・暑熱耐性の高い乳用牛の導入経費 73,000円/頭×30頭=2,190,000円 ・暑熱耐性の高い乳用牛精液の利用支援 2,500円/本×2,222本=5,555,000円 ④ (1)認定農業者、農業協同組合、営農集団等 (2)ふくおか県酪農業協同組合	R8.4	R9.3
35	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	未来の農業をつくる構造転換緊急プロジェクト事業	①物価高騰により生産に伴う資材や光熱費等が増加し農業経営を圧迫している中、生産コスト低減のため、農地の集約化や大区画化を進める農業者に対し、必要な機械の導入を支援することで、生産者の経営安定を図る。 ②対象経費 農地の集約化や大区画化に必要な機械導入費 ③ 【補助率】国:3/10以内、県:3/10以内(国庫と同額の県費上乗せ) 【積算】補助金72,000千円(6,000(国:3,000、県:3,000)/経営体×12経営体) ④補助対象者 認定農業者、集落営農組織等	R8.4	R9.3
36	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食負担軽減事業	①学校で提供される給食について、給食費負担軽減交付金による支援の基準額を超えて、物価高騰する食材費の増加分を支援する。 ②学校給食に係る食材費(教職員分は除く) ③当該年度にかかる食材費ー給食費負担軽減交付金 102,923千円ー(@6,200円×1,460人×11月) ④県立特別支援学校19校の小学部児童(教職員分は除く)	R8.4	R9.3
37	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	県内成長産業を支える人材育成・マッチング推進事業	①目的・効果 物価高騰によりバスの借上料が増加している中、県内情報・先端技術企業や大学・専門学校を対象とした見学会の機会を確保することで、保護者の交通費負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内訳 バスの借上げに係る費用 ③積算根拠 交付対象経費:33千円×1,278クラス その他(対象外経費):43,179千円 ④事業対象者 交付対象者:委託業者 支援対象者:保護者	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
38	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等特別高圧受電契約者支援事業	①保険医療機関等では、物価高騰による光熱費の上昇分を価格転嫁できないことから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、支援を行うことで地域における継続的な医療提供体制を確保する。 ②補助金(光熱費)、通知等作成・郵送費 ③補助金 134,443千円 ○積算方法 ・施設数×補助単価(円/kwh)×1か月あたりの電力使用実績(kWh) ○積算(※端数処理の関係で一部調整) ・病院(11施設) 131,134千円 7月分 11×1.8×2,020,541=40,006,712円 8月分 11×2.3×2,020,541=51,119,687円 9月分 11×1.8×2,020,541=40,006,712円 ・無床医科・歯科診療所(94施設) 2,979千円 7月分 94×1.8×5,370=908,604円 8月分 94×2.3×5,370=1,160,994円 9月分 94×1.8×5,370=908,604円 ・薬局・施術所(38施設) 330千円 7月分 38×1.8×1,469=100,480円 8月分 38×2.3×1,469=128,391円 9月分 38×1.8×1,469=100,480円 通知等作成・郵送費 44千円 総事業費 134,487千円 ＝補助金(134,443千円)+通知等作成・郵送費(44千円) ④特別高圧を受電する医療機関 ・病院 11施設 ・無床医科・歯科診療所 94施設 ・薬局・施術所 38施設	R8.7	R9.2
39	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等特別高圧受電契約者支援事業(R8物価高騰対応)	①物価高騰等により影響を受けている特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気代の一部を支援する。 ②補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) ③積算根拠(※端数処理の関係で一部調整) 総事業費 641,551千円 〈補助金〉603,097千円(電気料金596,190千円、事業者の申請に係る事務経費6,907千円) 【電気料金】 ・事業者数×補助単価×1か月あたりの電力使用実績(MWh) ＝596,190千円(対象期間と補助単価 7、9月:1.8円、8月:2.3円) 大規模工場等(48事業者) 498,939千円 工業団地(2事業者) 12,119千円 商業施設(42事業者) 85,132千円 [事業者の申請に係る事務経費]6,907千円 1,337円/件 × 1,722件 × 3月 ＝6,907千円 〈委託費〉36,256千円(人件費 16,710千円、会場使用料5,688千円、システム運営費等13,858千円) 〈人件費〉2,198千円(会計年度任用職員費等2,198千円) ④特別高圧で受電する中小企業等で直接受電事業者もしくは一括受電事業者	R8.7	R9.2
40	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス利用者支援事業	①物価高騰等の影響を受けている県内LPガス消費者を支援するため、LPガス販売事業者に対し、令和8年7月から9月分のLPガス料金の一部を助成する。助成を受けた販売事業者が消費者に対し、令和8年7月から9月分のLPガス料金の一部を値引きすることにより、消費者の負担軽減を図る。 ②補助金、委託費(窓口業務等委託)、人件費(会計年度任用職員) 消耗品費(コピー用紙代、文書ファイル代等) ③ 【1】補助金 1,556,100千円 [対象経費] ア LPガス料金値引き原資 1,000円/者(定額補助) イ LPガス販売事業者事務費 300円×消費者件数/社 [補助件数] LPガス販売事業者 791社 消費者数 1,197,000者 [積算] ア 1,000円×1,197,000者＝1,197,000千円 イ 300円×1,197,000者＝359,100千円 【2】委託費 45,414千円 ・委託先人件費 2,534千円 ・補助金交付事務再委託費 37,948千円 ・事務経費 500千円 ・管理費 303千円(人件費及び事務経費の10%) ・消費税 4,129千円(人件費～管理費の10%) 【3】事務費 2,604千円 ・会計年度任用職員人件費 2,492千円 (給料:200,300円×7月 手当及び共済費:1,089,000円) ・消耗品費 112千円 ④県内LPガス消費者(一般家庭及び事業者)	R8.7	R9.3
41	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業振興資金融資(R8.6月補正)	①県制度融資「中東情勢対応緊急つなぎ融資」を新たに創設し、保証料を引き下げること、中東情勢の影響を受け、急激な仕入れ価格の上昇等の物価高騰により、経営に支障をきたす中小企業の資金繰りを支援する。 ②③ 【融資枠】50,000百万円(うち保証料補填対象見込50,000百万円) 【融資限度額】30,000千円 【融資利率】1.3% (保証料率)0.22%～0.95%(うち0.23%～0.95%を県が負担) 【積算(保証料補填額)】165,000千円 (50,000百万円×0.44%(県負担分の中央値)×9/12=165,000千円) ④信用保証協会、県内中小企業	R8.7	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
42	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農林漁業セーフティネット資金緊急対策事業	① 原油価格・物価の高騰等に加え、金利の上昇が農林漁業経営を圧迫しており、この複合的な課題に対応するため、農林漁業セーフティネット資金の金利について負担を軽減し、経営安定を図る。 ② 国の利子助成の上限2%を超える金利について県と市町村で1/2ずつ利子助成を行うための県の利子助成分に要する経費 ③ 492千円(平均融資残高×0.325%) ・利子助成率 令和8年5月18日時点の農林漁業セーフティネット資金の基準金利2.65% 2.65%~2%(国の利子助成)×1/2(県と市町村)=0.325(利子助成率) ・融資総額 利子助成日(12月31日)までの融資総額:3億円(A) ※日本政策金融公庫に聞き取りの上、R7実績を基に算出 ・平均融資残高 利子助成日までの1日あたり平均融資残高:151,232千円(A×184日/365日) ※融資日は7月1日を想定 ④ 農林漁業セーフティネット資金(運転資金)の融資を受け、かつ国の特例措置の利子助成(貸付当初5年間2%上限)を受けている中東情勢の影響を受けた農林漁業者	R8.7	R9.3